

貸借対照表

第52期

2022年 3月31日 現在

 北陸計器工業株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,833,675	流 動 負 債	255,457
現金及び預金	324,000	買掛金	24,378
売掛金	197,524	未払金	12,931
製品	10,135	未払費用	155,098
原材料	17,690	未払法人税等	22,639
短期貸付金	1,294,994	未払消費税	37,371
前払費用	115	前受金	14
その他	1,138	預り金	3,024
貸倒引当金	△11,923		
固 定 資 産	1,950,438	固 定 負 債	480,324
有 形 固 定 資 産	989,535	退職給付引当金	461,993
建物	310,459	役員退任慰労引当金	18,331
構築物	25,884		
機械装置	56,193	負 債 合 計	735,782
車両運搬具	40,124	(純 資 産 の 部)	
工具器具備品	38,371	株 主 資 本	3,063,493
土地	518,102	資本金	30,000
建設仮勘定	400	利益剰余金	3,033,493
無 形 固 定 資 産	14,525	その他利益剰余金	3,033,493
電話加入権	102	設備改善積立金	600,000
その他	14,422	事業構造改善積立金	900,000
投資その他の資産	946,377	別途積立金	100,000
投資有価証券	710,041	繰越利益剰余金	1,433,493
長期貸付金	308	評価・換算差額等	△15,161
繰延税金資産	224,669	その他有価証券評価差額金	△15,161
その他	11,357		
		純 資 産 合 計	3,048,332
資 産 合 計	3,784,114	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,784,114

個別注記表

2021年 4月 1日から

2022年 3月31日まで

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

b. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しています。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

a. 製品・仕掛品

売価還元法を採用しています。

b. 原材料

先入先出法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物及び構築物は定額法、それ以外の有形固定資産は定率法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、当期より建物及び構築物については定額法に変更しました。

当社における至近年での建物・構築物関係の大型投資が続く状況を踏まえ、減価償却方法の採用について再検討を行った結果、建物等の資産は、耐用年数間における経済的効用の期間配分を考えた場合、機械装置等に見られる技術革新による陳腐化の進行が少なく、耐用年数間に均等に費用負担させる定額法の方がより設備の使用実態を適切に反映していると判断しました。

これにより、従来の方法に比べて、当期の減価償却費が11,293千円減少し、営業利益、経常利益及び当期純利益がそれぞれ同額増加しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法の法定繰入率により計上しています。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しています。

③ 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末日における発行済株式の数

普通株式 3,000株

4. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

以 上